

第1回グローバル・ストックテイク(GST)の統合報告書:

企業等の非政府主体の行動から各国の削減目標(NDC)引き上げ狙えるか

梅宮知佐¹⁾・津久井あきび²⁾・田村堅太郎²⁾

1) IGES気候変動とエネルギー/生物多様性と森林領域

2) IGES気候変動とエネルギー領域

2023年9月8日、パリ協定第1回グローバル・ストックテイク(GST)の技術的フェーズの成果の集大成である統合報告書¹⁾が国連気候変動枠組条約事務局より発表された。統合報告書とは、2021年末からこれまで約2年をかけて実施された、17万ページを超える情報インプットの分析及び3回の技術的対話の結果を17個のキー・ファインディング(主要な結果)に凝縮、まとめたものである。中でも、政府のみならず、企業、自治体、NGO、大学等の様々な主体(以下、非政府主体)の重要性にも焦点が当てられたことは注目すべき点である(ボックス1、全ファインディングの和訳は添付資料を参照のこと)。

ボックス1: 政府は、気候に対する強靱性と低排出な開発を主流化するシステム変革を支援する必要がある。システム変革の取り組みを強化するには、非政府主体による信頼でき、説明責任があり、透明性のある行動が必要である²⁾。(キー・ファインディング2、筆者訳)

パリ協定では、各国政府は、2025年までに提出する次期削減目標(NDC)の更新に際し、統合報告書を含むGSTの成果を盛り込まなければならない³⁾。このGSTの成果を活用する方法や活用を後押しするための政治的メッセージは、11-12月にアラブ首長国連邦(UAE)で開催されるCOP28で交渉される予定だが、今回の統合報告書で非政府主体に向けても提言がなされたことは、GSTの成果が政府のみならず、非政府主体の気候行動に関する国際指針の一つとなり得ることを示唆する。

脱炭素化に向けたシステム変革には社会全体の協力が不可欠だ。非政府主体が気候行動を推進・強化することは、政府の掲げる現行のNDCの達成に貢献するとともに、政府のシステム変革に向けた取り組みの強化に繋がる。また、非政府主体は、政府の次期NDC更新に向けて提言をするなど直接的に関与する、あるいは、自ら率先してパリ協定の長期目標と合致した行動を取ることによって、政府の次期NDC強化の原動力になれる可能性がある。

現在、各国政府が提出するNDCの合計値だけでは、パリ協定の掲げる長期目標の達成には程遠く、特に2030年までの対策・行動が将来を左右する待ったなしの状況であることが、この統合報告書の中でも指摘されている⁴⁾。他方、脱炭素化が国際社会の共通目標となった今、政策の有無に関わらず、脱炭

素に向けて行動している、あるいは行動する意欲のある企業、自治体等の様々な非政府主体やそれを支援する個人が多く存在する。今後各国政府は、これら全ての協力者の努力を合わせ、社会全体で気候行動を推し進める方策を検討し、次期NDCの野心度を向上させる必要がある。

この点において、政府がNDCを策定する過程に非政府主体が積極的に関わる仕組みをまずは確立する必要がある。IGESでは、東南アジア諸国の非政府機関と協力して、各国の現状を踏まえたGSTへの情報インプットやGSTの成果を各国の次期NDC更新に活用する仕組みについて検討するネットワークを構築してきた⁵。その中で分かってきたことの一つは、日本も含む多くの国において、NDC策定に非政府主体の参画が形式上は確保されているにもかかわらず、実際の中身作りでの影響は限定的または不透明ということだ。

また、非政府主体も巻き込んだNDCの実施にあたっては、非政府主体の行動の進捗も透明性を持って把握しなければならない。現在のパリ協定では、政府はNDCの実施の進捗を2年に一度報告することとなっているが、その報告範囲は、主として政府の政策・行動である。非政府主体の行動の進捗も把握するには、既に非政府主体が自主的に進める報告活動を活用するなどして、非政府主体への過度な負担を増やさない工夫も必要である。

COP28で検討されるGSTの成果を活用する方法や活用を後押しする政治的メッセージは、非政府主体の関与の必要性とその価値を単に再確認するだけに留まらず、各国政府が次期NDCの更新プロセスに向けて非政府主体の役割りを明確に位置付け、行動に移せるよう後押ししなければならない。

¹ UNFCCC (2023) FCCC/SB/2023/9. Technical dialogue of the first global stocktake. Synthesis report by the co-facilitators on the technical dialogue.

² Key finding 2

³ パリ協定4条9項、同14条3項

⁴ Key finding 5

⁵ IGES et al. (2023) Policy Recommendations for Engaging Regional Non-State Actors in the Follow-up Period of the First Global Stocktake: Insights from the Independent Global Stocktake Southeast Asia Hub.

<https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202309151406---IGST-PolicyRecommendations-V2.pdf>

【添付資料：統合報告書のキー・ファインディング訳（筆者作成）】

キー・ファインディング1：パリ協定は、その採択以来、目標を設定し、気候危機への対応の緊急性に関するシグナルを世界に送ることで、ほぼ普遍的な気候行動を推進してきた。行動は進んでいるが、今、あらゆる面でさらに多くの行動が必要とされている。

キー・ファインディング2：持続可能な開発及び貧困を撲滅するための努力の中で、気候変動の脅威に対する世界全体での対応を強化するため、政府は、気候に対する強靱性と低排出な開発を主流とするシステム変革を支援する必要がある。システム変革の取り組みを強化するには、締約国以外のステークホルダー（非政府主体）による信頼があり、説明責任があり、透明性のある行動が必要である。

キー・ファインディング3：システム変革は多くの機会を開くが、急激な変化は破壊的である。包摂性と衡平性に焦点を当てることで、気候行動と支援における野心を高めることができる。

キー・ファインディング4：世界全体の排出量はパリ協定の気温目標に合致したモデル化された世界の緩和経路に沿っておらず、気温の上昇を工業化以前よりも1.5度高い水準に抑えるために、野心を高め、既存の約束を実施する余地は急速に狭まっている。

キー・ファインディング5：世界の温室効果ガス排出量を2019年比で2030年までに43%削減し、2035年までにさらに60%削減し、2050年までに世界全体で二酸化炭素排出量をネット・ゼロにするためには、国内の緩和策の実施と、NDCにおけるより野心的な目標の設定において、より多くの野心的な行動と支援が必要である。

キー・ファインディング6：二酸化炭素と温室効果ガスのネット・ゼロ排出を達成するためには、全てのセクターと状況におけるシステム変革が必要である。これには、再生可能エネルギーを拡大する一方で、排出削減対策が取られていない全ての化石燃料の段階的廃止、森林破壊の終了、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量の削減、供給側と需要側の両方の対策を実施することが含まれる。

キー・ファインディング7：公正な移行は、様々な状況に対応したアプローチにより、より強固で衡平な緩和成果を支援できる。

キー・ファインディング8：経済多様化は対応策の影響に対処するための重要な戦略であり、異なる状況に適用できる様々なオプションがある。

キー・ファインディング9：気候変動が世界中のすべての国、地域社会、人々を脅かす中、増大する影響を軽減し、それに対応するためには、適応策を強化するとともに、損失と損害を回避し、最小限にし、

これらに対処するための取り組みを強化することが緊急に必要である。これらの取り組みは、特に、変化に対する備えが最も不十分で、災害から回復する能力が最も低い人々のために必要である。

キー・ファインディング10:全体として、適応行動や支援に関する計画や公約(コミットメント)の野心は高まっているが、観察された適応努力のほとんどは、断片的、漸進的、セクターに特化されたものであり、地域間で不平等に分散している。

キー・ファインディング11:適応が地域の状況、人口、優先事項に基づいて推進される場合、適応行動と支援の適切性と有効性の両方が向上し、これによって変革的適応も促進される。

キー・ファインディング12:損失と損害を回避し、最小限にし、これらに対処するには、リスクを包括的に管理し、影響を受けたコミュニティに支援を提供するために、気候政策と開発政策にまたがる早急な行動が必要である。

キー・ファインディング13:適応への支援と損失と損害を回避し、最小限にし、これらに対処のための資金アレンジメントは、拡大された革新的な資金源から急速に拡大される必要がある。また、緊急かつ増大するニーズに対応するため、資金の流れを気候変動に強靱な開発と合致させる必要がある。

キー・ファインディング14:開発途上国における気候行動への支援の動員を拡大するには、行動を可能にする主要な手段であり続ける国際的な公的資金を戦略的に投入し、アクセス、オーナーシップ、影響を含む有効性を継続的に強化することが必要である。

キー・ファインディング15:国際及び国内、公的及び民間の資金の流れを、温室効果ガス低排出型で気候変動に強靱な開発への道筋と合致させるには、何兆ドルもの資金を開放し、規模を超える投資を気候行動にシフトさせる機会を創出することが必要である。

キー・ファインディング16:開発途上国のニーズを支援するためには、新技術の革新、開発、移転を加速させるとともに、既存のクリーン技術を迅速に展開する必要がある。

キー・ファインディング17:キャパシティ・ビルディングは、広範かつ持続的な気候行動を達成するための基盤であり、あらゆるレベルで長期に渡って能力が強化・維持されるよう、国主導でニーズに基づいた効果的な協力が必要である。

本稿のレビュー及び有用な情報提供を頂きました
IGES 勝池優里氏に心より感謝申し上げます。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

気候変動とエネルギー領域

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-826-9592 Fax: 046-855-3809 E-mail: ce-info@iges.or.jp

www.iges.or.jp

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2023 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

